

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第1回相模原市立小中学校の望ましい学校規模のあり方検討委員会				
事務局 (担当課)		学務課 電話042-769-8282(直通)				
開催日時		平成27年7月28日(火) 15時30分～17時10分				
開催場所		相模原市役所 本館2階 第一特別会議室				
出席者	委員	12人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	12人(教育局長、教育環境部長、教育総務室長、学務課長、学校施設課長、学校教育課長、教職員課長、他5人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	2人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会あいさつ 2 委員紹介 3 議題 (1) 会長・副会長の選任について (2) 教育委員会からの諮問について (3) 学校規模の現状等について 4 意見交換 5 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(〃 は委員の発言、 〃 は事務局の発言)

開会に先立ち、教育局長から各委員に委嘱状を交付した。

1 開会あいさつ

教育局長あいさつ

2 委員紹介

委員の自己紹介及び事務局の紹介

3 議題

(1) 会長・副会長の選任について

事務局より相模原市立小中学校の望ましい学校規模のあり方検討委員会の概要を説明し、その後会長・副会長の選任を行った。

小松委員を会長に、田所委員を副会長として、全会一致で承認された。

(2) 教育委員会からの諮問について

教育委員会からの諮問について、事務局から内容を読み上げ、会長に諮問書を渡した。

(3) 学校規模の現状等について

事務局より資料の説明を行った。

4 意見交換

過去に実施した学校統廃合のなかで、苦労した経験は。

合併前の藤野の事例であるが、歴史が長く、地域のシンボルとなっている学校を閉校することは、地域や保護者の理解を得る際に困難を伴ったと聞いている。保護者や地域への説明会を複数回開催し、学校施設の整備や安全な通学手段の確保、校舎の跡地利用について、粘り強く理解を求めた。

また、旧市域の事例としては、もえぎ台小学校への統合時に、地域の方に児童の望ましい教育環境についてご議論いただき、ご理解いただいた経緯がある。

通学区域が広範囲に設定されている地域もあるが、通学手段の現状は。

藤野地区の小学校3校及び中学校1校と湘南小学校がスクールバスを導入している。全市的に見て、徒歩以外の通学手段を認めている小学校は7校、中学校は8校あり、鉄道、路線バス、自転車、スクールバスなどを利用している。

徒歩以外の通学手段を認めるかどうかは、各校長の判断に委ねている。

事務局が示した論点以外についても、議論の対象となるのか。例えば、学校を統廃合した際に増減するコストについて等も検討した方が良いのではないか。

事務局としては、現時点で、本検討委員会の結論についてのイメージは持っていない。議論に必要な資料は、検討委員会からの要望に応じて、可能な限り提出させていただく。

今後、県費負担職員の政令市への権限委譲が控えているので、学校に係る人件費などのコストについても、議論をしておきたい。資料の提出をお願いしたい。

全市的なまちづくりの計画と歩調を合わせながら、学校のあり方を検討することが望ましい。まちづくりの計画についての資料の提出をお願いしたい。

校舎の老朽化について、改修の必要性や、改修にかかるコストについて、資料の提出をお願いしたい。

クラス数、教員数、使用教室数は、児童生徒数が僅かに増減しただけで、影響を受ける場合がある。特に使用教室に関しては、多目的教室や少人数指導に使用している教室を普通教室に転用している学校がある。

また、児童生徒数は全体としては減少傾向にあるが、児童数が増加している小学校も10校以上ある。例えば、相模大野周辺では、児童数が現在の600名から5年後には800名に増加し、クラス数が全校で8クラス増える学校がある。

校舎の改修やプレハブ校舎の設置でクラス増に対応しているが、5～10年後を見据えて、コストについても勘案し、通学区域の弾力的な運用の充実について議論をすすめることが望ましい。

通学区域の弾力的な運用に関して、学区選択制の他市の事例についての資料の提出をお願いしたい。

平成10年の相模原市学校規模適正化懇談会からの提言のなかで、課題が生じる可能性がある地域を想定したうえで、課題解決の方向性を示しているが、想定外に児童生徒数の増減があり、課題が生じた地域があるかどうか。また、想定外の増減が生じた事例があるのであれば、なぜ生じたのかについて、資料の提出をお願いしたい。

事務局として、可能なかぎり資料を提出させていただく。

学校運営のコストを踏まえて議論を進めることは大切だが、一方で、学校は教育現場として数量化しにくい事柄も扱う場であるので、そういう視点に配慮して議論をすすめる事が望ましい。

小中連携教育について、本市の西部は小学校と中学校の通学区域が比較的綺麗に揃っているが、東部は通学区域が入り組んでいて、小中学校間で連携を取ることが難しい現状がある。小中連携教育の推進という視点も踏まえて議論をすすめることが望ましい。

学校規模の検討に関しては、他市の事例にも関わってきたが、論点が広範囲にわたるので、結論をまとめる事が難しい。

子どもたちにとっての望ましい教育環境はどうあるべきかという基本を外さずに、議論をすすめていきたい。

学校規模の検討について、他自治体に先進的な事例があれば、資料の提出をお願いしたい。

通学時間が1時間以内であれば、緑が豊かな学校に通わせたいという保護者の意見もあるはず。通学区域の弾力化については、前向きに議論を進めていただきたい。

児童生徒数の推計値について、増減をカラーで表現した地図資料の提出をお願いしたい。大規模校と小規模校が隣接しているような現状の有無を検証し、学校の適正配置の議論に反映したい。

学区選択制は、まちづくりや地域づくりにも影響を与える。通学区域と公民館区などがずれると、自治会・子ども会・学校の連携が非常に取りづらくなる。そういう視点も加味して議論をすすめることが望ましい。

学区選択制を採用しても、学校の容量等の制約から、保護者の希望に対応しきれない事例もある。

本市で既に実施している指定変更許可区域について、実態を把握したい。実施している箇所、学校や地域が感じているメリット・デメリットなどを纏めた資料の提出をお願いしたい。

近年は学校と公民館と地域の関わりが希薄になってきている。規模やコストだけでなく、地域との連携についての視点も加えて議論することが望ましい。

また、通学区域制度を弾力的に運用した場合に、制度を利用して市内で児童生徒が異動すると学校規模の問題と整合性をとる事が難しくなる。本市で指定変更許可制度を利用している児童生徒数がわかる資料の提出をお願いしたい。

地域との関わりが薄い学校と濃い学校がある。地域との関わりが薄い学校から濃い学校に転任した先生は、対応に悩んでいるようだ。通学区域と公民館区と自治会区との相関関係のなかで、地域との関係が希薄な学校が発生しているようだ。

国でも地域と共にある学校作りというテーマで議論がある。15歳くらいまでは地域と連携して学校運営をすることが大切だと感じる。一方で、児童生徒数の減少やライフスタイルの変化など、状況が変わってきている側面もあり、多方面から議論を重ねることが望ましい。

学校教育の中身という視点から、学校規模や施設整備のあり方について議論することも大切だと感じる。

学区選択制を採用していなくとも、部活動を理由に指定校の変更を認めるなど、弾力的な運用をしている市もある。他市の事例を参考にしながら、議論を進めたい。

本日は様々な論点が出てきたが、それぞれが大切な問題だと思う。うまく纏められるように、次回以降も活発な議論をお願いしたい。

5 閉会

以 上

第1回相模原市立小中学校の望ましい学校規模の
あり方検討委員会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	小松 郁夫	流通経済大学教授	会 長	出席
2	斎藤 文	産業能率大学教授		出席
3	田所 昌訓	相模原市自治会連合会	副会長	出席
4	奥山 憲雄	相模原市公民館連絡協議会		出席
5	齊藤 賢一	相模原市子ども会育成連絡協議会		出席
6	竹内 健	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
7	鈴木 俊彦	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
8	森山 小百合	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
9	奥原 正弘	公募		出席
10	川村 康昭	公募		出席
11	天野 和広	相模原市立小学校校長会		出席
12	佐藤 陽一	相模原市立中学校校長会		出席